

[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2015年11月19日

[テーマ] 高い経済水準実現には一人手不足、女性・高齢層活用を一

9月公表の2014年の工業統計調査で県の製造品出荷額は8兆2435億円と、直近のピーク08年にほぼ並ぶところまで回復していた。全国の出荷額は07年、すなわちリーマン・ショック前の水準をなお1割下回る。群馬は首都圏への近接性・充実した高速交通網・自然災害リスクの低さといった強みで製造拠点の集約先の立ち位置を固めてきていると評価できる。

様々な経済指標でリーマン前の水準に復したかが話題になる。県の工業統計調査の数字をみたエコノミストの反応は、おおむね次のような感じだろう（実は私の第一印象もそうだった！）。

「これまで生産設備の稼働率が高くなかったので、生産を引き上げていくことは容易だ。しかし、現在は稼働率がフルに近い。今後、生産の増加ペースは能力増強投資の実施見合いとなっていくので、出荷額の伸びは頭打ちとなっていくに違いない」

実際、最近の生産・出荷の動きは横ばい圏内で、「伸びは頭打ち」という見方は整合的だ。ただ、経済がたった一つの代表的な企業から成り立っているかのように考えるのは、さすがに単純すぎて、実態とかけ離れている面が否めない。

工業統計調査をさかのぼると、県内製造業を牽引する両輪の一つ、電気機械の出荷額はピーク時の4分の1まで減少。アジア新興国の台頭や為替円高を背景に出先工場の生産規模縮小や工場撤退が進んだ結果だ。

それでも製造業全体の出荷額が落ち込まないのは、自動車をはじめ他の業種が積極的な事業展開で成長を続け、電気機械の落ち込みを穴埋めしたから。

産業構造の大きな変化に加え、同一業種内でも個別企業で生産水準が落ち込んだままのところもあれば、大きく切り上がったところもある。低下した稼働率が元の水準に戻った、という単純な話ではない。

ただ、経済水準がある程度まで高まると、それ以上に高まっていきづらいという側面は確かにある。要因の一つが人手不足だ。今夏の新卒採用で人手不足が一段と強まり、人手確保のために賃上げも致し方ないと判断する企業はさらに増えている。家計の立場でみる

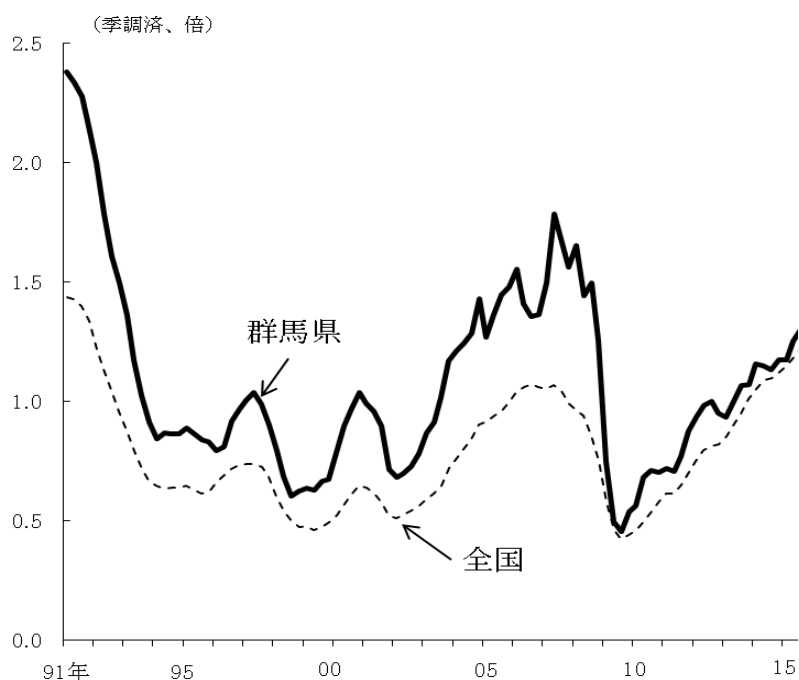
と良い話だが、企業は競争力を下げずに生産水準を引き上げるには新たな対応が必要になる。

リーマン後の未曾有の落ち込みからは持ち直したとは言え、経済活動の水準は十分に高いとは言えない。経済がピークアウトするのはまだ早過ぎる。

企業が女性や高齢層の活用を進めるなどして人手不足という新たな課題も克服し、もう一段高い経済の水準を実現する。そのことでより多くの人が景気回復を実感できるようになること。これが非常に重要である。

いつの時代も環境変化への対応こそが経済発展の唯一のカギ。これまでもそうだが県内の企業が将来に向けた前向きな取り組みを進めていくと確信している。

### 全国と群馬の有効求人倍率の推移



日本銀行前橋支店長  
神山 一成